

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月14日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 企画管理本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (百万円)	142,079	167,889	194,398
経常利益 (百万円)	14,567	13,626	21,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,712	9,034	13,963
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	9,525	9,207	13,566
純資産額 (百万円)	68,138	73,385	73,270
総資産額 (百万円)	150,587	223,933	152,939
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	66.61	61.62	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	62.86	58.39	90.36
自己資本比率 (%)	45.0	32.5	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,273	25,718	39,627
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,766	73,723	27,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,322	43,046	13,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	16,196	14,556	19,461

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	25.36	23.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、Secure Parking Pty Ltdが新たに連結子会社となり、駐車場事業海外の主要な関係会社となっております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日～平成29年7月31日）におけるわが国経済は、米国の大統領選挙後の円安、株高等もあり、引き続き企業業績の緩やかな回復、雇用情勢、所得環境の改善がみられており、個人消費も底堅く推移しました。一方で、米国新政権の政策や欧州の政治リスク、アジア新興国の経済動向等、先行きの不透明感は依然として高い状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、サービスの基盤となる駐車場及びモビリティネットワークの拡大を図るとともに、新サービスの導入やポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。また、本格的な海外展開の基礎となる拠点としてオーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,678億89百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益137億18百万円（同8.0%減）、経常利益136億26百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益90億34百万円（同7.0%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業 国内」

前連結会計年度より引き続き営業拠点の拡大を通じた地域密着型のきめ細かな開発営業と大手法人向けコンサルティング営業により駐車場ドミナントの深耕を図ると同時に、タイムズ駐車場、レンタカーサービス、カーシェアリングサービスを1枚のカードでご利用できる法人向け後払い精算カードの発行促進や電子マネー等の決済手段の多様化対応、予約のできる駐車場マッチングサービス「B-Times」の拡大など、お客様の利便性向上に努めております。

この結果、国内におけるタイムズ駐車場の運営件数は16,642件（前連結会計年度末比105.4%）、運営台数は551,446台（同103.8%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は18,029件（同105.0%）、総運営台数は681,714台（同105.6%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,099億31百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は183億40百万円（同0.6%増）となりました。

「駐車場事業 海外」

将来の成長戦略の一環として本年1月に海外駐車場事業会社の株式取得を行い、従来の台湾、韓国の2ヶ国展開からオーストラリア、ニュージーランド、英国、シンガポール、マレーシアの5ヶ国を加えた7ヶ国に事業規模を拡大いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は1,604件、総運営台数は389,844台となり、全世界における駐車場の総運営件数は19,633件、総運営台数は1,071,558台となりました。今後はアジア、オセアニアを中心に世界各地で「快適なクルマ社会の実現」に向け事業の拡大と当社のノウハウを生かしたサービスの拡充を図ってまいります。また、本年7月には英国にて駐車場事業を展開するNational Car Parks Limited及びそのグループ会社の株式を保有するMEIF II CP Holdings 2 Limitedの持分51%を新たに取得する契約を締結し、連結子会社とすることを決定しました。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は157億84百万円（前年同期比1,026.9%増）と大幅に増加いたしました。営業利益につきましては、のれんの償却などにより1億19百万円（同58.4%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスにおきましては、お客様のアクセスしやすい場所への店舗展開やニーズに合った車種の提供のほか、免許証情報が登録されているタイムズクラブカード及びカーシェアリング会員カードによる、レンタカー簡易貸出サービス「ピットGo」の対応カード拡大など、より身近に当社グループのサービスをご利用頂くための環境整備を進めております。カーシェアリングサービスにつきましては、当連結会計年度末2万台の配備車両計画に向けた積極的なステーション開発や、利便性の高い場所への車両移転、法人のお客様向けの駐車場利用機能を追加した後払い精算カードの利用促進等に努めました結果、当第3四半期連結累計期間末におけるステーション数は9,689ステーション、配備台数は19,080台とそれぞれ前連結会計年度末比12.8%、17.4%の増加、会員数につきましても851,766人と前連結会計年度末比18.4%の増加となりました。また、前期より取り組んでいる車両の安全装備の充実による事故の起こりにくい環境づくりや、国土交通省が実施する「道路空間を活用したカーシェアリングの社会実験」への参加など将来へ向けた快適な移動を実現させる活動にも注力して参りました。

これらの結果、モビリティ事業全体の車両台数は当第3四半期連結累計期間末で前連結会計年度末比18.6%増加の50,932台となりました。上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は422億92百万円（前年同期比15.5%増）となりました。一方で、安全装備への投資や増車ペースの加速等によるコストの増加で営業利益は22億34百万円（同1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比709億93百万円増加して2,239億33百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でのれんが168億89百万円、リース資産で33億99百万円、受取手形及び売掛金で32億55百万円、機械装置及び運搬具で79億9百万円となっております。

更に、8月に取得するMEIF II CP Holdings 2 Limitedの株式取得関連決済資金の借入等により、現金及び預金が276億5百万円増加しております。

負債合計は、同708億79百万円増加し、1,505億48百万円となりました。主な増減といたしましては、海外駐車場事業会社の株式取得に伴う長短借入金の増加567億85百万円が主な要因となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加90億34百万円、非支配株主持分の増加2億10百万円、利益剰余金の配当による減少95億18百万円等により、同1億14百万円増加し733億85百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて49億4百万円減少し、145億56百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、257億18百万円（前年同期比14億44百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益321億21百万円に対し、法人税等の支払額73億74百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、737億23百万円（前年同期比559億56百万円の支出の増加）となりました。これは主として、海外駐車場運営会社の株式取得に係る支出160億25百万円（取得会社の現預金相殺後の純額）とタイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出205億64百万円、長期前払費用の取得による支出31億31百万円によるものです。また、加えてMEIF II CP Holdings 2 Limitedの株式取得関連決済資金の預託金として325億19百万円を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、430億46百万円の資金の調達（前年同期比533億69百万円の調達の増加）となりました。これは、海外駐車場運営会社の株式取得等に伴う短期借入金の収入325億円、長期借入金の収入246億99百万円、株式の発行による収入2億48百万円があった一方、配当金の支払額95億13百万円、長期借入金の返済38億71百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	146,668,635	146,668,635	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	146,668,635	146,668,635	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日	4,000	146,668,635	4	9,519	4	11,272

(注)新株予約権の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 146,624,800	1,466,248	-
単元未満株式	普通株式 38,735	-	-
発行済株式総数	146,664,635	-	-
総株主の議決権	-	1,466,248	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年11月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,477	47,082
受取手形及び売掛金	8,815	12,070
たな卸資産	2 1,012	2 1,531
その他	12,792	18,327
貸倒引当金	74	100
流動資産合計	42,022	78,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,047	12,709
機械装置及び運搬具（純額）	36,524	44,434
土地	24,303	24,347
リース資産（純額）	13,762	17,162
その他（純額）	4,934	7,937
有形固定資産合計	91,573	106,591
無形固定資産		
のれん	386	17,276
その他	2,061	2,704
無形固定資産合計	2,447	19,980
投資その他の資産	1 16,895	1 18,449
固定資産合計	110,916	145,021
資産合計	152,939	223,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	562	707
1年内償還予定の社債	-	19,970
短期借入金	5,150	40,650
未払法人税等	4,602	2,023
賞与引当金	1,633	939
引当金	114	298
その他	21,293	34,452
流動負債合計	33,357	99,043
固定負債		
新株予約権付社債	19,970	-
長期借入金	11,931	33,215
退職給付に係る負債	154	152
資産除去債務	4,840	5,031
その他	9,414	13,105
固定負債合計	46,310	51,504
負債合計	79,668	150,548

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,366	9,519
資本剰余金	11,119	11,272
利益剰余金	53,976	53,492
自己株式	1	1
株主資本合計	74,461	74,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	121
繰延ヘッジ損益	-	84
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	153	51
退職給付に係る調整累計額	438	352
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,419
新株予約権	365	311
非支配株主持分	-	210
純資産合計	73,270	73,385
負債純資産合計	152,939	223,933

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
売上高	142,079	167,889
売上原価	104,367	125,578
売上総利益	37,712	42,311
販売費及び一般管理費	22,801	28,593
営業利益	14,910	13,718
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	6	-
未利用チケット収入	126	139
為替差益	-	108
その他	61	126
営業外収益合計	203	400
営業外費用		
支払利息	51	189
持分法による投資損失	-	2
駐車場解約費	297	253
為替差損	157	-
その他	38	44
営業外費用合計	545	491
経常利益	14,567	13,626
税金等調整前四半期純利益	14,567	13,626
法人税、住民税及び事業税	4,550	4,318
法人税等調整額	305	240
法人税等合計	4,855	4,558
四半期純利益	9,712	9,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,712	9,034

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	9,712	9,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	33
繰延ヘッジ損益	-	84
為替換算調整勘定	73	49
退職給付に係る調整額	59	85
持分法適用会社に対する持分相当額	129	55
その他の包括利益合計	186	139
四半期包括利益	9,525	9,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,525	9,170
非支配株主に係る四半期包括利益	-	37

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,567	13,626
減価償却費	16,064	18,494
受取利息及び受取配当金	8	26
支払利息	51	189
売上債権の増減額（は増加）	338	1,550
たな卸資産の増減額（は増加）	1,850	2,028
仕入債務の増減額（は減少）	42	32
未収入金の増減額（は増加）	234	203
前払費用の増減額（は増加）	1,754	1,335
未払金の増減額（は減少）	135	3,134
設備関係支払手形の増減額（は減少）	841	940
その他	473	2,517
小計	32,095	33,220
利息及び配当金の受取額	8	26
利息の支払額	53	154
法人税等の支払額	7,777	7,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,273	25,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	6
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	13,197	20,564
有形固定資産の売却による収入	11	3
無形固定資産の取得による支出	700	883
投資有価証券の取得による支出	248	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	16,025
長期前払費用の取得による支出	2,728	3,131
その他	903	33,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,766	73,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	35,808
長期借入れによる収入	5,000	24,699
長期借入金の返済による支出	4,856	3,871
リース債務の返済による支出	3,180	4,325
株式の発行による収入	715	248
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	8,001	9,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,322	43,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	54
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,867	4,904
現金及び現金同等物の期首残高	20,063	19,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,196	1 14,556

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、Park24 UK Limitedを新規設立したため、連結の範囲に含めております。

更に、第1四半期連結会計期間においては、Park24 Australia Pty Ltd、Park24 Singapore Pte. Ltd.、Park24 Malaysia Sdn. Bhd.を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltd、Secure Parking Singapore Pte. Ltd.、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式を取得したため連結の範囲に含めており、その他 Periman Pty. Ltd.、Auspark Holdings Pty. Ltdがそれぞれ50%の持分を所有するSecure Parking Pty Ltdとその子会社6社、Secure Parking Corporation Sdn. Bhd.の子会社2社を間接取得し連結の範囲に含めております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間において、たな卸資産（商品）に振替えております。なお前期末残高は51百万円であり、また当四半期末残高は81百万円であります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
たな卸資産（商品）	3,125百万円	2,254百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	16,212百万円	47,082百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	6百万円
エスクロー口座（入出金制限口座）	-百万円	32,519百万円
現金及び現金同等物	16,196百万円	14,556百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成27年11月1日 至平成28年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月27日 第31回定時株主総会	普通株式	8,000	55	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年11月1日 至平成29年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月26日 第32回定時株主総会	普通株式	9,518	65	平成28年10月31日	平成29年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年11月1日 至 平成28年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,091	1,400	36,588	142,079	-	142,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	-	34	101	101	-
計	104,158	1,400	36,622	142,181	101	142,079
セグメント利益	18,226	75	2,256	20,559	5,648	14,910

(注)1 セグメント利益の調整額 5,648百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 5,533百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年11月1日 至 平成29年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,834	15,784	42,269	167,889	-	167,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	-	23	119	119	-
計	109,931	15,784	42,292	168,009	119	167,889
セグメント利益	18,340	119	2,234	20,694	6,976	13,718

(注)1 セグメント利益の調整額 6,976百万円には、のれんの償却額 115百万円、全社費用 6,861百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、オーストラリア、ニュージーランド、英国で駐車場事業を展開するSecure Parking Pty Ltd、シンガポールで駐車場事業を展開するSecure Parking Singapore Pte. Ltd.及びマレーシアで駐車場事業を展開するSecure Parking Corporation Sdn. Bhd.の株式の80%の取得し、連結範囲に含めたことにより、報告セグメント「駐車場事業海外」を追加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法にて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	66円61銭	61円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,712	9,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,712	9,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,795	146,597
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	62円86銭	58円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,714	8,112
(うち新株予約権)(千株)	(706)	(495)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(8,007)	(7,616)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の現地持株会社であるPark24 UK Limitedを通じて平成29年8月3日に英国で駐車場事業を展開するNational Car Parks Limited及びそのグループ会社の株式を保有するMEIF II CP Holdings 2 Limitedの株式51%の取得を完了いたしました。

(1) 株式取得の目的

この度のNCPのグループ化は、海外展開の一環として、『Secure Parking』を通じて展開する英国での駐車場事業の大幅な強化に加え、欧州における事業拡大に向けた基盤づくりと位置づけた取り組みです。

NCPは、1931年創業の英国最大手の駐車場事業者で、510件147,304台の駐車場を運営しています。ロンドンやバーミンガム、ブリストル等の都市の中心部で多くの駐車場を展開しており、マンチェスターやボルトン等では市議会との長期契約により安定的な運営基盤を有しています。この他、バーミンガム空港やグラスゴー空港といった主要空港の駐車場及びロンドン地下鉄をはじめとする駅駐車場を数多く運営しており、英国内におけるシェアは30%と圧倒的な地位を築いています。

グループ化後は、NCPが有する80年を超える事業基盤、運営ノウハウと、当社が培ってきた駐車場オンラインシステム「TONIC」等のITシステムをはじめとする駐車場の開発・運営ノウハウを融合してサービス品質の向上を図り、より便利で快適な駐車場を提供することでNCPの事業成長スピードを加速させます。

また、NCPが運営している空港や駅等の交通拠点の大規模駐車場をベースに、当社のモビリティ事業を活用した新たなモビリティサービスの展開も視野に入れ、当社は今後も、駐車場事業及びモビリティ事業のグローバルプレーヤーとして、世界各地において『快適なクルマ社会の実現』に取り組んでまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

法人株主1社・・・MEIF II CP Holdings 1 Limited

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

商号	MEIF II CP Holdings 2 Limited	
本店の所在地	Saffron Court, 14b St Cross Street, London EC1N 8XA, UK	
代表者の氏名	Joanne Cooper	
資本金の額	23.9百万ポンド	2017年3月31日時点
連結純資産の額	12.6百万ポンド	2017年3月31日時点
連結総資産の額	231.8百万ポンド	2017年3月31日時点
連結売上高	237.3百万ポンド	2017年3月31日時点
事業の内容	National Car Parks Limited 及びそのグループ会社を保有する持株会社	

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	159,479,499株
取得価額	158.9百万ポンド
取得後の持分比率	51.0%

(5) 子会社株式取得の時期

平成29年8月3日にすべての株式取得を完了しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 山 誠 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。